

2015年度

第1四半期決算

投資家様向け説明会

2015年7月30日
オムロン株式会社



EARTH-1STAGE

発表のポイント

■ 1Q実績

- ・売上高、営業利益ともに社内計画比インライン (増収減益は想定通り)。

■ 通期見通し

- ・環境事業の事業環境は想定を下回るが、制御機器事業、ヘルスケア事業は順調に成長する見通しであり、通期見通しは期初計画を据え置く。

■ M&A

- ・制御機器事業の事業強化を目的に、モーションコントローラーのリーディングカンパニー(DT社)を買収する。

■ コーポレート・ガバナンス

- ・オムロン コーポレート・ガバナンス ポリシーを2015年6月24日に公表。
日本版コーポレートガバナンス・コードに対応し、持続的な企業価値の向上と、全てのステークホルダーとの信頼関係構築のための基本的な考え方を体系化した。
http://www.omron.co.jp/ir/keiei/pdfs/20150623_governance_policies_j.pdf

目次

1. 1Q実績	P. 3
.....	
2. 通期見通し	P. 10
.....	
3. M&A	P. 14
.....	
4. コーポレート・ガバナンス	P. 21
.....	
参考資料	P. 29

1Q実績

1Q実績



1Q実績

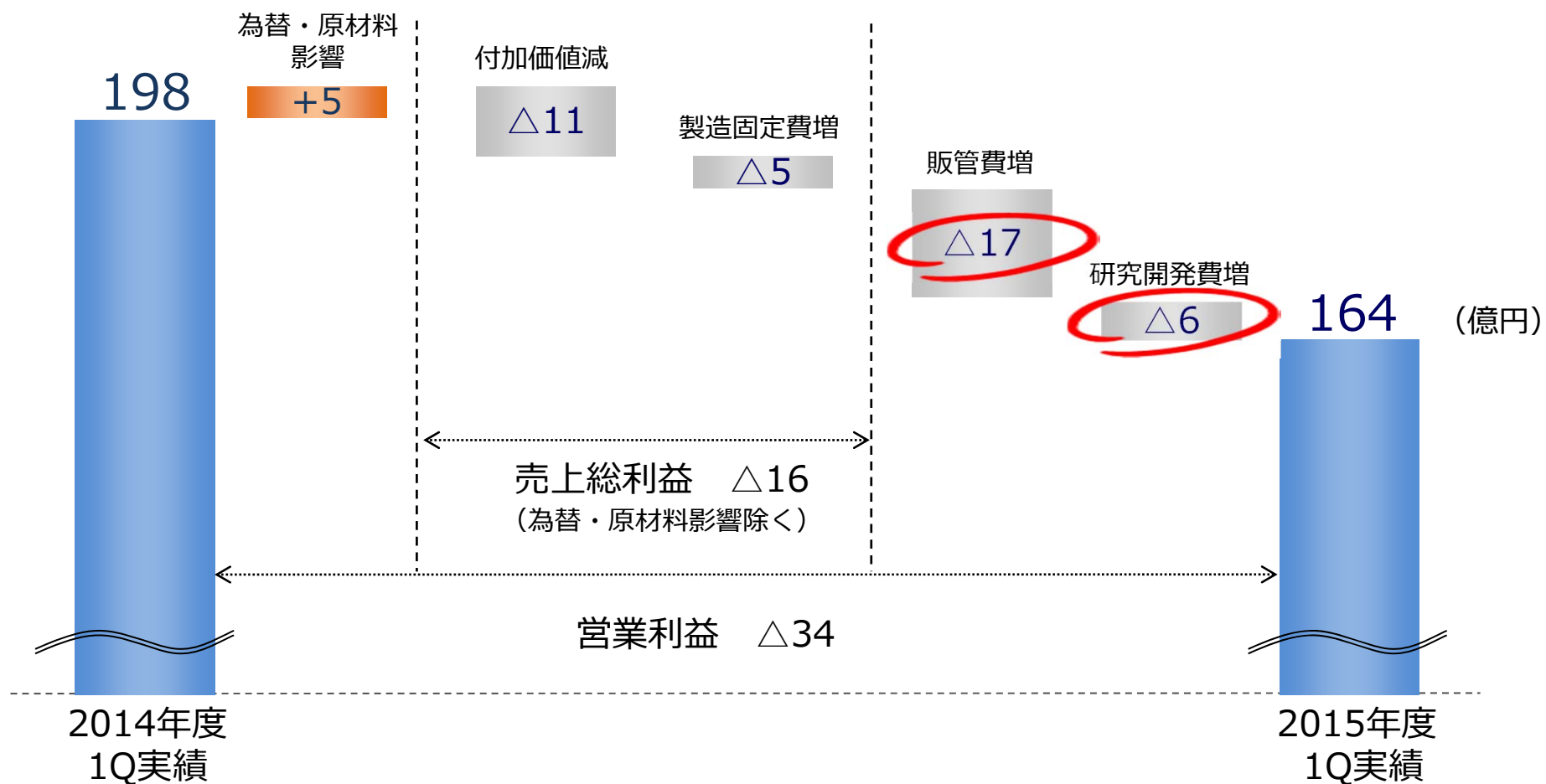
増収減益だが、売上高、営業利益ともに社内計画比インライン

(億円)

	2014年度 1Q実績	2015年度 1Q実績	前年同期比
売上高	1,972	2,054	+4.1%
売上総利益 (売上総利益率)	783 (39.7%)	793 (38.6%)	+1.3% (△1.1P)
営業利益 (営業利益率)	198 (10.0%)	164 (8.0%)	△17.4% (△2.0P)
税引前四半期純利益	214	169	△21.0%
四半期純利益	155	127	△18.3%
USDレート (円)	102.0	121.4	+19.4
EURレート (円)	139.9	133.2	△6.7

営業利益増減 (前年同期比)

営業利益減少の主な要因は、成長に向けた投資の拡大



事業セグメント別 売上高

制御機器事業、ヘルスケア事業は大幅増収を達成

本社直轄事業は、環境事業の昨年度下期から続く事業環境の変化の影響により減収

(億円)

	2014年度 1Q実績	2015年度 1Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	782	856	+9.4%
電子部品事業 (EMC)	263	262	△0.3%
車載事業 (AEC)	328	349	+6.5%
社会システム事業 (SSB)	131	129	△1.4%
ヘルスケア事業 (HCB)	221	255	+15.3%
本社直轄事業 (その他事業)	234	192	△18.0%
本社他 (消去調整含む)	13	11	△19.2%
合計	1,972	2,054	+4.1%

事業セグメント別 営業利益

制御機器事業は増益、本社直轄事業は環境事業の影響で減益

(億円)

	2014年度 1Q実績	2015年度 1Q実績	前年同期差
制御機器事業 (IAB)	119 (15.2%)	141 (16.5%)	+22 (+1.3P)
電子部品事業 (EMC)	24 (9.1%)	22 (8.5%)	△2 (△0.6P)
車載事業 (AEC)	23 (6.9%)	18 (5.1%)	△5 (△1.9P)
社会システム事業 (SSB)	△15 (-)	△21 (-)	△6 (-)
ヘルスケア事業 (HCB)	19 (8.6%)	19 (7.6%)	±0 (△1.0P)
本社直轄事業 (その他事業)	38 (16.3%)	2 (1.2%)	△36 (△15.1P)
本社他 (消去調整含む)	△10	△17	△7
合計	198 (10.0%)	164 (8.0%)	△34 (△2.0P)

連結貸借対照表

BS構造には大きな変化なし

(億円)

	2015年3月末	2015年6月末	前年度末差
流動資産	4,341	4,302	△39
有形固定資産	1,515	1,532	+17
投資その他の資産	1,255	1,282	+27
資産の部合計	7,110	7,115	+5
流動負債	1,768	1,546	△222
固定負債	422	430	+8
負債の部合計	2,189	1,975	△214
株主資本	4,898	5,115	+217
非支配持分	23	25	+2
純資産の部合計	4,921	5,140	+219
負債及び純資産合計	7,110	7,115	+5
株主資本比率	68.9%	71.9%	+3.0P

連結キャッシュ・フロー計算書

**利益の減少 および 昨年度の投資有価証券売却の影響により、
営業CF、投資CFが減少し、FCFは減少**

(億円)

	2014年度 1Q実績	2015年度 1Q実績	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	215	155	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△26	△77	△51
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	189	78	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△66	△91	△25
四半期末の現金残高	1,020	1,031	+11
設備投資	64	69	+5
減価償却費	65	75	+10

通期見通し

通期見通し



2Q以降 エリア別事業環境認識 (期初想定からの変化)

一部の新興国は減速するも、グローバルでは概ね堅調

<国内>

電子部品、半導体は景況感に大きな変化なし

自動車は設備投資が拡大する一方、軽自動車を中心に販売は想定よりも軟調

<海外>

米州 : 北米は個人消費や設備投資の拡大などにより、総じて堅調継続
一方、ブラジルは景気低迷により低調継続

欧州 : 全体的に横ばい

中国 : 不動産市場の低迷などにより減速

アジア : 一部の国に景気回復の遅れがあるが、全体的には横ばい

2Q以降 事業セグメント別事業環境認識（期初想定からの変化）

制御機器事業 (I A B)	<p>国内：自動車向けが回復し、全体では底堅い推移を見込む。</p> <p>海外：中国は自動車が改善傾向、繊維・不動産関連は減速。米州はオイル&ガスの低調が継続する一方、北米、メキシコのFAは堅調。欧州、アジアは横ばい。</p>
電子部品事業 (E M C)	<p>家電：白物家電は概ね横ばい。</p> <p>車載：中国は想定通り下期に回復を見込み、北米は好調で全体では横ばい。</p>
車載事業 (A E C)	<p>国内：自動車販売台数の下振れにより軟調。</p> <p>海外：中国は成長率の鈍化により低調。北米は好景気を背景に好調。</p>
社会システム事業 (S S B)	<p>駅務：設備投資は底堅く、需要は総じて堅調。</p> <p>環境：小規模事業者向け市場は低調。</p>
ヘルスケア事業 (H C B)	<p>国内：家庭向けは堅調、病院向けは横ばい。</p> <p>海外：ロシアは底打ち感あるが、周辺国は低調。北米、中国、アジアは堅調。</p>
本社直轄事業 (その他事業)	<p>環境：住宅向け市場は横ばい。小規模事業者向け市場は低調。</p> <p>バックライト：高機能スマホの需要は堅調。中国のスマホ市場は2Qも低調が続くが、下期には回復する見込み。</p>

通期見通し

通期見通しは期初計画を据え置く

(億円)

	2014年度 実績	2015年度 計画・見通し	前年度比
売上高	8,473	9,000	+6.2%
売上総利益 (売上総利益率)	3,326 (39.3%)	3,560 (39.6%)	+7.0% (+0.3P)
営業利益 (営業利益率)	866 (10.2%)	900 (10.0%)	+3.9% (△0.2P)
税引前当期純利益	874	890	+1.8%
当期純利益	622	665	+7.0%

M&A

M&A



EARTH-1 STAGEの基本戦略

Delta Tau Data Systems Inc. (DT社)買収により、IA事業の最強化を加速

IA事業の最強化

超グローバル戦略

最適化新規事業戦略

DT社 会社概要

高性能なモーションコントローラーのリーディングカンパニー

- 社名 Delta Tau Data Systems Inc.
- 設立 1976年
- 事業内容 モーションコントローラーの開発・製造・販売
- 主力製品性能 世界最高水準のモーション制御が可能
モーション性能50 μ sec/8軸 (2015年7月現在 当社調べ)
- 売上高 約50億円 (2014年度)
- 従業員数 178名 (2015年3月末時点)
- 所在地 本社：米国 カリフォルニア州
支社：日本、韓国、中国、スイス、
イギリス、シンガポール、インド



モーションコントローラーとは？

サーボモーターなどを高速高精度で動作させるコントローラー

モーションコントローラー



+

サーボドライバー



+

サーボモーター



例えば、包装機における送りローラーの回転速度と回転数をコントロール。

動画 (DT社モーションコントローラーによる高速高精度な機械制御)



買収の狙い

「ILO+S」 トータルでのソリューション提案を強化

Input



画像センサー



ファイバセンサー



非常停止スイッチ

セーフティー
ライトカーテン

Logic



コントローラー



PLC

セーフティー
コントローラーDT社製モーショ
ンコントローラー

Output

サーボモーター・
サーボドライバ

インバーター

Safety

狙いの市場

- 半導体製造装置
- 液晶ディスプレイ製造装置
- 工作機
- 包装機など

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

**「企業理念」および「経営のスタンス」に基づき、持続的な企業価値の向上を実現するために、オムロン コーポレート・ガバナンス ポリシーを制定。
コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組む**

2015年5月 企業理念の改定

オムロンのガバナンスへの取り組み

コーポレートガバナンス・コードへの対応

「オムロン コーポレート・ガバナンス ポリシー」の制定

企業理念 (2015年5月改定)

Our Mission

(社憲)

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

Our Values

私たちが大切にする価値観

・ソーシャルニーズの創造

私たちは、世に先駆けて新たな価値を創造し続けます。

・絶えざるチャレンジ

私たちは、失敗を恐れず情熱をもって挑戦し続けます。

・人間性の尊重

私たちは、誠実であることを誇りとし、人間の可能性を信じ続けます。

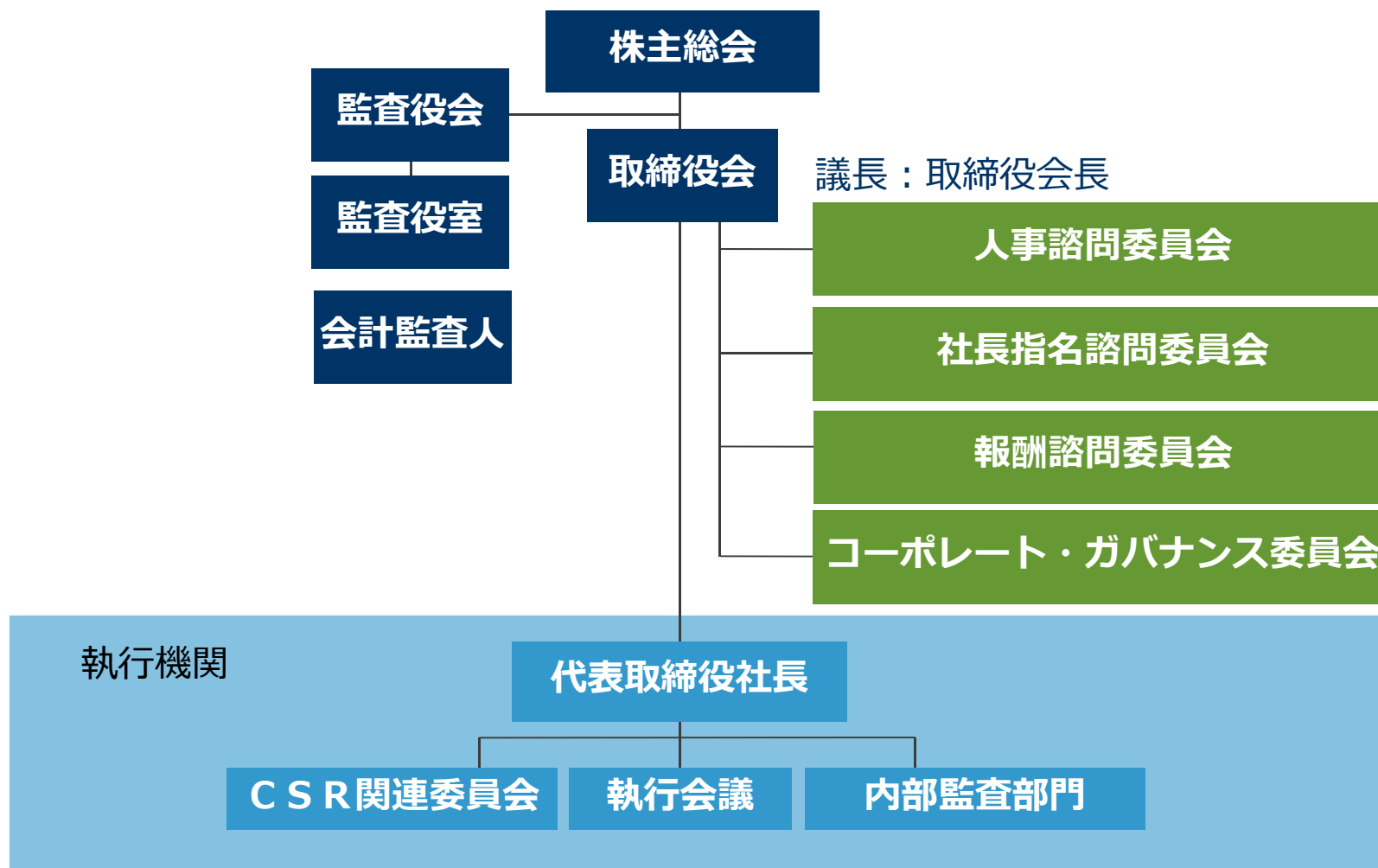
経営のスタンス

経営のスタンス

私たちは、「企業は社会の公器である」との基本的考えのもと、企業理念の実践を通じて、持続的な企業価値の向上を目指します。

- 長期ビジョンを掲げ、事業を通じて社会的課題を解決します。
- 真のグローバル企業を目指し、公正かつ透明性の高い経営を実現します。
- すべてのステークホルダーと責任ある対話を行い、強固な信頼関係を構築します。

コーポレート・ガバナンス体制



オムロン コーポレート・ガバナンス ポリシー制定の背景と概要

**「企業理念」の改定・「経営のスタンス」の定義に伴い、
これまでのコーポレート・ガバナンスの取り組みを改めて体系化**

制定の背景

1. 企業理念の改定、経営のスタンスの定義

2. コーポレート・ガバナンスの取り組み

- '96: 経営人事諮問委員会(現在の人事諮問委員会)設置
- '01: 社外取締役招聘
- '03: 取締役会議長とCEOの分離、報酬諮問委員会設置、社外取締役2名(取締役7名)
- '06: 社長指名諮問委員会設置
- '08: コーポレート・ガバナンス委員会設置
- '15: 社外取締役3名(取締役8名)

ポリシーの概要

1. 構成

- 第1章 総則
- 第2章 ステークホルダーとの関係
- 第3章 情報開示の充実
- 第4章 コーポレート・ガバナンスの体制

2. コーポレートガバナンス・コードとの関係

2015年6月1日から上場規則として適用された「コーポレートガバナンス・コード」の精神・趣旨を尊重、諸原則を全て実施

オムロン コーポレート・ガバナンス ポリシーにおける拘り

1. 総会に関する具体的スケジュールの記載：
 - 総会の日程（集中日の3営業日以上前）、招集通知の発送（開催日の3週間以上前）、事前ウェブ開示（開催日の1か月程度前）
2. 株主の権利確保：反対率の目処値30%
3. 資本政策において考慮する具体的指標（ROIC, ROE, EPS）
4. 買収防衛策を導入しないと宣言
5. 社憲・企業理念に則り、従業員・顧客・取引先・社会との関係を記載
6. 監査役会設置会社に諮問委員会の機能を付加したハイブリッド型の機関設計
7. 取締役の構成：
 - 業務執行を行わない取締役が過半数、独立社外取締役は1/3以上
 - 諮問委員会の委員長は独立社外取締役、委員の過半数は独立社外取締役
 - コーポレート・ガバナンス委員会の委員は、全て独立社外取締役および独立社外監査役
 - 議長は代表取締役ではなく、また業務執行を行わない
8. 内部統制システム：四半期毎に運用状況を取締役会に報告
9. 取締役の報酬等の構成：
 - 基本報酬＋単年度業績連動賞与＋中期業績連動賞与＋持株連動報酬
＋有償ストック・オプション
10. 株主との建設的な対話に関する基本方針を新たに策定、開示

OMRON

Sensing tomorrow™

参考資料

参考資料



為替・原材料前提

2Q以降の為替、原材料の前提は期初計画どおり

2Q以降の前提

為替： USD・・・115円
EUR・・・130円

1円変動による影響額（通期）

	売上高 影響額	営業利益 影響額
USD	約34億円	約3億円
EUR	約8億円	約4億円

原材料：銀・・・67,000円/kg
銅・・・840円/kg

価格変動による影響額（通期）

	変動額	営業利益 影響額
銀	1,000円/kg	約0.8億円
銅	10円/kg	約0.3億円

ROIC逆ツリー展開

現場



KPI

改善ドライバー

注力業界/エリア 売上
 新商品/注力商品 売上
 売価コントロール
 変動費CD額・率
 失敗コスト率

一人当り生産台数
 自動化率 (省人数)

売上高人件費率

在庫月数
 不動在庫月数
 債権/債務月数

設備回転率
 (1/N自動化率)

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率
 R&D率

運転資金回転率

固定資産回転率

ROS

投下
 資本
 回転率

ROIC

ROICの計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

$$ROIC = \frac{\text{当期純利益}}{\text{投下資本}}$$

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前期末実績および当期の各四半期毎の実績または見通しを平均し算出

EARTH-1 STAGE (2014~2016年度)における想定資本コスト : 6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。
実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、
 - (i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢
 - (ii) 当社製品・サービスに対する需要動向
 - (iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力
 - (iv) 資金調達環境の大幅な変動
 - (v) 他社との提携・協力関係
 - (vi) 為替・株式市場の動向
 - (vii) 事故・震災などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
3. 当資料は「平成28年3月期 第1四半期決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< IRに関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

**グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部
経営IR部**

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron_ir@omron.co.jp

HPアドレス : www.omron.co.jp